

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	国土形成計画等の基礎的・長期的検討	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部署	国土計画局	担当課室	総合計画課	課長 川上征雄		
会計区分	一般会計	上位政策	総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条	関係する計 画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)は概ね10年先を目標とする長期計画であるが、平成23年・24年に予定される法定政策評価並びに次期計画の策定を見据えて、国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題の萌芽を把握しておく必要がある。そのため、人口、経済、産業等の動向の把握、分析手法、将来予測手法等について検討するとともに、個々の事象を国土をめぐる状況の長期展望として総合的に取りまとめる等基礎的・長期的な観点から検討する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)が平成20年7月に閣議決定されたが、これらの計画は国土に関する総合的な計画であり、国は計画策定後も経済社会情勢の変化に的確に対応する必要がある。このため次期計画で関係府省、地方公共団体、国民一般の合意を得ることを見据えて、国土の長期展望、長期的な課題とその対策などについて調査を実施する。					
実施状況	19年度は、中長期的地域経済モデルの地域特性の導入検討他調査を実施した。20年度は、地域間連携による生産性向上に関する国土政策シミュレーション他調査を実施した。21年度は、東アジアとの交流・連携について、国土政策シミュレーションモデルによる政策シミュレーションなどを実施した他、地球温暖化や人口減少等予測される様々なリスクが国土利用に及ぼす影響等を検討した。また、人口減少・高齢化の進展が著しい集落における医療、買い物等の基礎的な生活サービスの確保等の課題について、住民生活安定のために講ずべき施策について調査検討を実施した。また、集落に関する調査の成果は、国土審議会集落課題検討委員会の審議に活用した。これらの調査検討結果は、平成23年度から開始する国土形成計画に関する法定政策評価及び次期計画策定の際等に活用する。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	50	18	45	37	
	執行額	31	18	36		
	執行率	61.8%	99.4%	80.9%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	調査内容、進め方について、請負者、関係機関と事前の打ち合わせを実施するなど、調査成果に関して必要な水準が確保されるよう適正な執行に努めている。また、本事業の成果は、計画の進捗状況のチェック(モニタリング)等に活用し次期国土形成計画、国土利用計画に反映していく。				
	見直しの 余地	調査業務の発注にあたっては、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式とすることを検討する。				
予算 チーム の 所 見 率 化						
補 記	【予算科目】	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	・076 国土形成推進費					
	・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費					
	・95016-2129-06 諸謝金	0.4百万円	0.04百万円			
	・95016-2122-08 職員旅費	2百万円	1百万円			
	・95016-2123-09 国土形成推進調査費	43百万円	35百万円			

国土交通省  
36百万円

諸謝金・職員旅費  
1.04百万円

〔・当該事業の企画・立案  
・発注及び進捗管理〕



【一般競争・企画競争・少額随

A. 民間企業(6社)  
35百万円

〔国土に関する基礎的・長期  
的調査等を実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.ランドブレイン(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	平成21年度 集落対策検討課題調査	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.民間企業(6社)35百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	ランドブレイン(株)	15
2	(株)三菱総合研究所	10
3	エム・アール・アイ リサーチ アソシエイツ(株)	6
4	(株)明祥	2
5	(株)パスコ	1
6	(社)東三河地域研究センター	1
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		